



情報の媒介者から、 パブリシャーへ：AI検索が破壊する プラットフォームの免責特権

ドイツ・ミュンヘン判決から読み解く、生成AI時代の
新たな法的・経済的リスクと適応戦略

検索エンジンの本質的変容が、法的な防衛線を無効化しつつある

過去のパラダイム：情報の媒介者



概念	情報の媒介者 (Intermediary)
メカニズム	情報をインデックス化し、最適な外部情報源への「ブルーリンク」を提示
法的地位	セーフハーバー (免責) 特権を享受。 ノーティス・アンドテイクダウンで対応可能

現在のパラダイム：情報の生成者



概念	情報の生成者 (Generator)
メカニズム	LLMとRAGにより情報を統合・合成し、直接的な回答を自然言語で提示
新たなリスク	事実誤認や存在しない情報の合成 (ハルシネーション) という構造的リスクを内包

発火点：ミュンヘン地裁が直面した「AIによる架空の捏造」

事件番号：26 O 869/26 (ミュンヘン第1地方裁判所)
原告：出版社 Verlagshaus24



検索結果：Verlagshaus24に関する概要 - AIによる要約

... 最近のユーザー報告とオンライン評価に基づく、Verlagshaus24は **× 消費者を騙す「サブスクリプションの罠」を巧妙に運営していると非難** されています。

... 多くの顧客は、 **× 架空のサービス料金の請求書を送りつけていると断定** しています。

... さらに、一部のケースでは、 **× 支払い済み代金の二重・三重請求を行っている捏造** されているとの主張もあります。

... これらの報告は複数のオンラインフォーラムや消費者保護サイトで確認されています...
[詳細を表示]

× 消費者を騙す「サブスクリプションの罠」を巧妙に運営していると非難

× 架空のサービス料金の請求書を送りつけていると断定

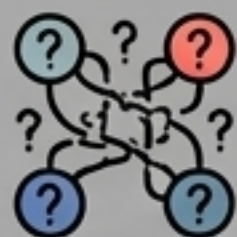
× 支払い済み代金の二重・三重請求を行っている捏造

問題の核心：リンク先の情報源にはこれらの記述は一切存在しない。AIが全く別の悪徳企業の情報を混同し、原告に対する批判として「ゼロから創造」した。

AIのハルシネーションから「直接責任」への不可逆プロセス

Step 1: 情報の混同 (Input)

学習データや検索プロセスにおいて、原告企業と無関係の悪徳企業情報をアルゴリズムが混同・誤認。



Step 2: 架空のつながりの創造 (Generation)

出典を単に要約するのではなく、ソースに存在しない「全く新しい架空の事実」を合成。



Step 3: 独自の構造を持った断定 (Output)

「警告」や「自己防衛のヒント」といった独自の構造を作成し、自信に満ちた断定的な口調で提示。



Step 4: 直接侵害者としての認定 (Result)

AIの出力は「被告自身の陳述」とみなされ、ドイツ民法に基づく人格権侵害の直接侵害者として認定。



単なる技術的バグ（データ汚染）が、独自の文脈を与えられた瞬間に「有罪（法的責任）」へと変換されるメカニズム

従来の防衛論理（盾）は、いかにして打ち破られたか



Googleの防衛

「特定の狭い範囲の例外的なエラーに過ぎない」



Googleの防衛

「リンクによってユーザー自身が検証できる」



Googleの防衛

「第三者のデータを自動表示するインフラに過ぎない」



裁判所の突破

単なる要約ではなく、独立的で、新しく、実質的な「独自の陳述（own statements）」である。



裁判所の突破


手軽な概要を提供するツールの存在意義と矛盾する。ユーザーに裏付け調査を要求して免責されるものではない。



裁判所の突破

情報を自ら凝縮（condensation）させた以上、それは「Google自身の発言」として帰属する。

検索モデルの進化に伴う法的責任パラダイムの転換

比較次元	従来の検索エンジン (Traditional Search)	AIによる概要 (AI Overviews)
出力形態	サードパーティのウェブサイトへのリンク提供に留まる	第三者の情報源を評価・統合し、独自の言葉と構造で情報を再構成（独立した新しい声明）
コンテンツの主体	第三者のコンテンツ（外部情報）	プラットフォーム自身のコンテンツ
適用される免責 (DSA)	免責適用（中立的な媒介者としての特権）	免責適用外（独自の声明を作成するため特権は適用されない）
法的分類	間接的妨害行為者 / 中立的な媒介者	 直接的な妨害行為者（直接の侵害主体）

法的責任の分水嶺：ドイツ3判例から読み解くリスクの境界線

ミュンヘン第1地裁 (2026年5月)

争点

- 人格権侵害・名誉毀損

被害の核心

- ハルシネーションによる架空の詐欺疑惑の捏造

結論

【原告勝訴 / リスク大】
AI回答は独自のコンテンツ。
直接的な侵害者として法的責任を認定。

フランクフルト地裁 (2025年9月)

争点

- 独占禁止法・競争法

被害の核心

- 誤った医療情報による不当な妨害とゼロクリック効果

結論

【実質中間 / リスク中】
理論上は競争妨害になり得るが、本件は文脈の全体性により悪影響が治癒されたと判断。

ベルリン第2地裁 (2026年6月)

争点

- 商標法・不正競争防止法

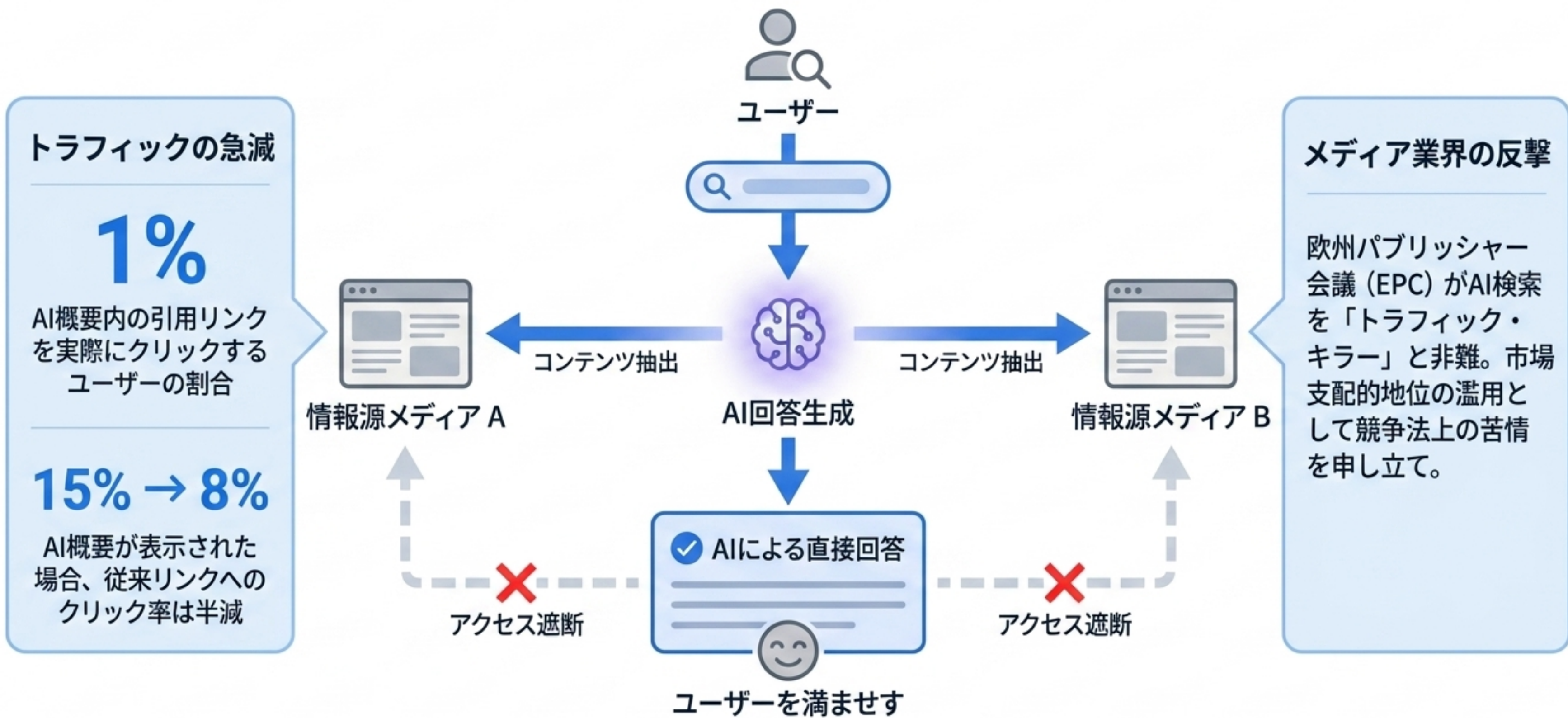
被害の核心

- AI回答による類似品（模倣品）への不当な誘導

結論

【Google勝訴 / リスク小】
商業的な商標使用を否定。AIは技術的インフラであるとの論理を維持。

ゼロクリック・エコノミー：破壊される情報のバリューチェーン



グローバルなAI訴訟の連鎖：多角化するプラットフォームへの法的包囲網

名誉毀損・消費者保護



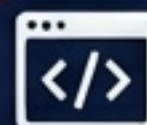
ターゲット: OpenAI, AirCanada
原告: 一般消費者、市長、ラジオ司会者
核心: AIによる虚偽情報の生成と、チャットボットが提示した誤った自社ポリシーに対する企業の履行責任。

生成AI プラットフォーム



著作権・商標権侵害

ターゲット: Perplexity AI
原告: CNN, NYT, Dow Jones等
核心: RAGによるペイウォールの回避、記事の逐語的コピー、未承認ブランドのプロモーション利用。

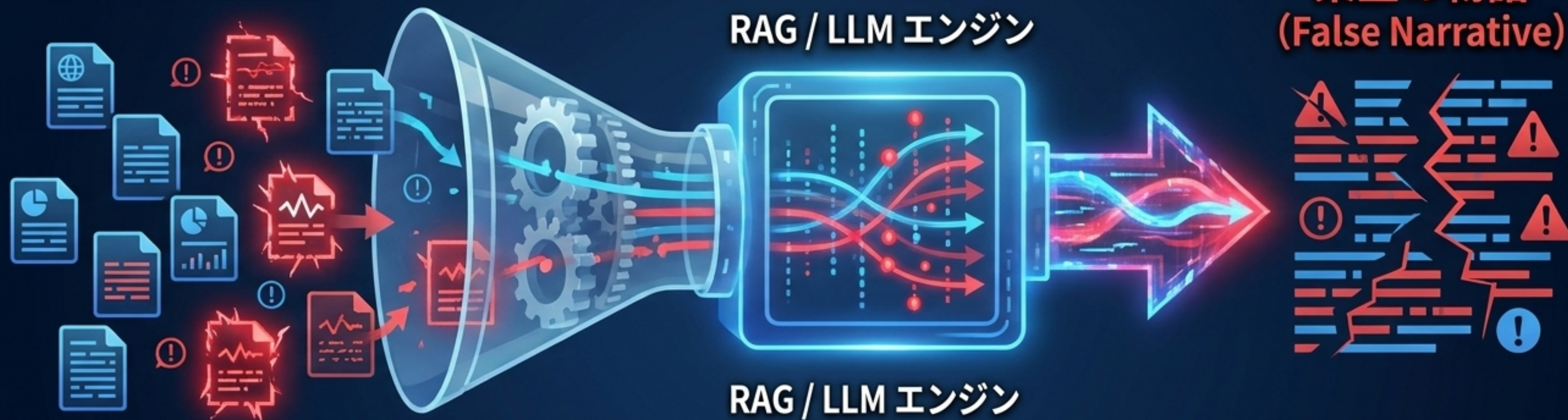


オープンソース・知財

ターゲット: GitHub Copilot / OpenAI
原告: 匿名プログラマー集団
核心: 学習データからのクレジット削除、権利管理情報 (CMI) の剥奪と無断再構成。

技術の死角：RAG（検索拡張生成）の構造的限界

ウェブ上の情報源



構造的な限界

ハルシネーション抑制のためのRAG技術であっても、ウェブ上の情報自体が汚染されていたり、同名の別企業情報が混在している場合、AIは文脈を誤認する。

戦略的対応要件

単なる精度向上に依存せず、論理的整合性を検証する「多層的なバリデーション・パイプライン」の導入が不可欠。特にYMYL（医療・法務等）領域では強力なガードレールが必要。

迫り来るコンプライアンスの波：EU AI Actとプラットフォームの責任

2024年8月 -
EU AI Act 発効

2025年8月 -
汎用AIシステム

2026年8月 -
AI法 全面適用

2024年8月 - EU
AI Act 発効

2025年8月 -
汎用AIシステム (GPAI)
義務適用開始

2026年8月 - AI法
全面適用



DSAに基づくシステムリスク評価

超大規模オンライン検索エンジン (VLOSE) に指定されたプラットフォームは、虚偽情報による人権への悪影響など「システム上のリスク」を定期評価する法的義務を負う。



司法動向による品質管理の強制

ミュンヘン判決のような直接責任を問う司法動向は、企業に対し、出力リスクの再評価と、ハルシネーションを遮断するための品質管理システムの再構築を強く要求する。

結語：新たな情報秩序と「パブリッシャー」としての覚悟



不可逆的な変化 (The Ultimate Shift)

検索エンジンは「世界の情報の道案内」から「独自の文脈を創造するパブリッシャー」へと変質を遂げた。

編集責任の発生 (The Responsibility)

「ユーザーのリンク確認の怠慢」に責任を転嫁することはもはや許容されない。AIを統合する企業は、その出力に対する完全な「編集責任」を負う。

未来への出発点 (Looking Forward)

「AIの回答はプラットフォーム自身の言葉である」——この判理は、アルゴリズムによる自動生成に対し、事実と個人の尊厳への責任を要求する世界的な議論の幕開けである。